



8,240円

東京 23 区、3.3㎡当たりの 民間家賃の月額

2019年「小売物価統計調査」総務省

新型コロナウイルス感染拡大防止を機に、テレワークやサテライトオフィスの導入が一気に進んでいる。「仕事をするための場所は職場に限らない」となると、住む場所の選択肢も広がってくる。

例えば、これまでは通勤時間を考慮し住居はなるべく都心に近いところを選んでいたら、テレワークで出勤がなくなる、または回数が減るということになれば、都心から離れていても、子育てしやすい自然が豊かな環境やサーフィンが楽しめる海の近くなど、自分のライフスタイルに合わせたところに住めるようになる。一般的に家計に占める家賃の割合は高いものだが、その固定費を抑えるために、家賃の安いところへ引っ越すという人も出てくるだろう。

2019年「小売物価統計調査」(総務省)によると、県庁所在市と人口15万以上の市、全81都市の中で、民間家賃の月額(年平均)が最も高いのは、もちろん「東京都区部」すなわち東京23区だった。3.3㎡(1坪)当たり1カ月の家賃は8,240円で、広めのワンルーム33㎡なら82,400円となる。逆に最も安いのは旭川市で3,039円となっている。都心から北海道への移住は簡単ではないが、同程度の家賃相場である栃木県足利市3,265円、群馬県前橋市3,469円なら都心へのアクセスも悪くない。

東京都の人口は今年5月ついに1400万人を突破した。テレワークやサテライトオフィスの普及に伴い、一極集中から地方への移住が進めば、解決できる社会的課題は少なくない。

3,000円

青森市、山形市、鳥取市の 予防接種料

2019年「小売物価統計調査」総務省

新型コロナウイルス感染拡大の一刻も早い収束のため、有効なワクチン開発が待ち遠しいところだが、開発されたとしても、予防接種はいつ受けることができるのか、いくらで受けられるのか、気になることはたくさんある。

予防接種の中で身近なものといえば、インフルエンザだ。流行シーズンの12月～3月を前に毎年、予防接種を受けているという人もいるだろう。そういう方はご存知かもしれないが、基本的にインフルエンザの予防接種は公的医療保険が適用されない自由診療である。よって医療機関が独自に料金を決めることができる。その際、ワクチンの仕入れ価格や人件費などが考慮されるため、料金に差が出てくる。「小売物価統計調査」(総務省)では、この予防接種料についても調査している。

2019年の調査結果で予防接種料が示されていたのは県庁所在市と人口15万以上の市、全81都市のうち47都市で、最も安かったのは青森市、山形市、鳥取市で、いずれも3,000円(年平均)だった。一方、5,000円以上の都市は福島市、宇都宮市、神戸市、千葉市、高松市となっている。

なお、インフルエンザの予防接種については、健康保険や自治体により独自で補助金制度を設けているところもある。とりわけ、身体の抵抗力が弱い高齢者や乳幼児はその対象となっていることも多いので、加入している健康保険や居住地の自治体のホームページなどで確認して、活用できる制度は活用したい。

(執筆／ライター 更田 沙良)